

# ハイエクと1930年代の LSE

江頭 進

今日、1930年代のイギリス経済学を語る場合には、ケインズをはじめとするケンブリッジ大学を中心に話が展開されることがほとんどである。しかし、この当時、理論的、思想的にケンブリッジに対抗できる唯一といってよい大学が存在した。それがロンドン・スクール・オブ・エコノミクスである。いわゆるレッド・ブリックと呼ばれ、ふつうならケンブリッジ大学やオックスフォード大学より下位に位置づけられるであろう LSE がそのような力を得られたのは、そこに集結したスタッフたちの実力によるものであった。L.ロビンズ、J.ヒックス、R.G.D.アレン、N.カルドア、G.S.L.シャックル、A.ラーナーそして F.A.ハイエクという錚々たるスタッフを取りそろえた LSE は、まぎれもなく当時の経済学を中心の一翼をになっていた。そして、これに、J.M.ケインズ、J.ロビンソン、R.カーン、P.スラッファ、R.F.ハロッド、D.H.ロバートソンといった巨人たちを加えると、当時のイギリス経済学界はあたかも伝説のオリュンポス山の様相を呈している。この時期、カレツキはいまだ無名であり、アメリカはシカゴに F.ナイトを擁していたとはいえ、中心は T.ヴェブレンにはじまる制度学派であり、近代経済学の本格的な普及には P.サミュエルソンの登場を待たねばならなかった。

本稿では、特に F.A.ハイエクの視点から当時のイギリス経済学をのぞいてみたい。これには二つ理由がある。一つは、ハイエクがイギリスに渡った1931年からそこを去る1950年までの間は、イギリス経済学の最盛期であったことである。それ以後、中心は徐々にアメリカに移っていく。二つめの理由は、当時ハイエクはケインズの最大の理論的批判者であったことである。したがって、両者の理論的対立は、そのままケンブリッジと LSE の対立とも言えるのである。ハイエクは1931年の2月に LSE とケンブリッジで講演を行なった。そしてこの二つの大学の

研究者はハイエク理論に対しまったく異なった反応を示した。後に『価格と生産』という題でまとめられたこの講義は、LSE では、ロビンズ、ヒックスらに深い印象を与えたのだが、ケンブリッジではまったくといってよいほど反応がなかった。過剰な消費とそれによる自発的な貯蓄の不足が不況の原因であるとするハイエクの理論は、すでに乗数理論の研究に没頭していたカーンらに受け入れられるはずもなかったのである。ハイエクを受け入れた LSE とハイエクを拒否した（あるいは無視した）ケンブリッジという構図はそのまま両者の理論の相違を表わしていた。

また、ハイエクは世に知られた自由主義者である。そして LSE の主要なメンバーもまた自由主義的立場をとる者が多かった（LSE が、フェビアン社会主義の創始者たちによって創設されたにもかかわらず）。このことも干渉主義を肯定したケンブリッジ派の人々と激しく対立する。両者の立場のどちらが正しいかをここで結論を出すことはむずかしいが、少なくとも彼らは自分たちの理論のもつ政治思想的な意味を熟知していた。

1930年代は、大恐慌、社会主義計画経済、ファシズムの台頭と第二次世界大戦の勃発という情勢を反映して、経済学の分野でもさまざまな論争がなされた時代である。そのどれもが重要であるのだが、ここでは特に、ケインズの『一般理論』の刊行以前と以後という分け方を行ない、それにさらに資本論争とヒックスの『価値と資本』というトピックを取り上げた。それは、これらがハイエクの視点、LSE のもっていた特徴、そして経済学の流れを明らかにするうえで、非常に都合のよいトピックと考えられるからである。

## ハイエクの渡英

1931年秋、オーストリア生まれの経済学者、F.A.

ハイエクは LSE に招聘された<sup>1)</sup>。これは、一応 2 月に LSE で行なった連続講義が好評であったためであるが、巷ではケンブリッジ大学のケインズの強い個性に対抗するために、早くから彼の批判者として知られていたハイエクを呼び寄せたと言われている。この話の真偽はともかく、ハイエクが招かれた背景には、たしかにケンブリッジ=ケインズに対抗するという政治的な意図が存在したことは否定できないのであるが、それ以上にマーシャル的部分均衡論体系に対し、多くの経済学者が満足できなかったという学問上の対立が存在したのである。当時マーシャルの『経済学原理』はケンブリッジの標準的テキストであり、ケインズの『貨幣論』やジョーン・ロビンソンの『不完全競争の経済学』の形成に大きな影響を与えていた。しかし、その体系があまりにも壮大であったためにケンブリッジの研究者はそれの理解に多大な時間を費やさざるを得ず、発展的な議論を行なえなかったとハイエクは指摘している。このハイエクの批判は必ずしも正しいとは言えないのであるが、少なくとも当時の LSE の研究者にとっては、マーシャル的部分均衡理論のなかの「他の条件を一定として」(*ceteris paribus*) という仮定はとうてい認められるものではなかった。この仮定をはずすことが LSE の研究者たちの学問的かつ政治的な目標であったのである。

マーシャル的部分均衡理論に対抗する理論として彼らが着目していたのがワルラス的一般均衡理論である。言うまでもなく、LSE ではヒックス、アレンといった研究者たちが早くからその価値を認め、数学的技法を用いてその体系の構築にいそんでいた<sup>2)</sup>。そのような中で後に、独特の均衡概念を提出したハイエクが招かれたことは一見不思議にも思われるが、実は初期のハイエクの研究テーマはオーストリア資本理論とワルラス的一般均衡理論の融合であった。ベーム＝バヴェルクにはじまるオーストリア資本理論は、資本の本質が本源的生産要素が生産過程に投入され、最終的な消費財となるまでの間の時間構造にあると考える。これを、ワルラス的一般均衡理論に結びつけることによって、社会全体の構造の描写を行なおうとしたのがハイエクの試みであった (Hayek [7], [8])。さらにハイエクはこの理論を景気循環論に適用した。すなわち、利率の人為的な操作が生産者に誤った情報を与え、時間選好を変化させる結果、実際の消費者の選好を無視し

た生産体系を作り上げることが景気循環の原因であると考えたのである。それから得られたのは、不況は消費の落ち込みが原因なのではなく、人々の自発的な貯蓄が不足しているために起こるという結論であった。

このようなハイエクの議論を全面的に肯定したロビンズは、この議論を実際の政策に反映させようと言った。ところが、このようなロビンズの態度は大蔵省見解を批判し、赤字財政に基づいた公共投資による需要拡大を主張するケインズたちと激しく対立することとなる。「経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins [32]、邦訳 p. 25) という有名な定義を行なったロビンズとしては、完全雇用を前提としたハイエクの議論はなんら疑わしい点が無かったのであろうが、実際の有効性はともかく現実に大恐慌による大量の失業を目の当たりにしていた当時のイギリス社会にとって、ケインズたちの主張が説得力をもったのはやむを得なかったであろう<sup>3)</sup>。ロビンズは後にこの現状認識の誤りを悔いている。

ここで注目すべきなのは、『一般理論』以前、すなわち『貨幣論』出版当時のケインズがハイエクの理論と比較可能な基礎をもっていたことである。両者の違いは、ケインズ自身の指摘によると、人々の貯蓄が常に投資と等しくなっているか否かということにあった。ハイエクは、貯蓄のすべてが人々の自発的なものである限り、投資と貯蓄は一致し、両者の乖離は銀行制度によってもたらされると考えていた。これに対しケインズは、投資と貯蓄の差として意外の利潤が存在するので必ずしも両者が一致するわけではなく、その両者を一致させるためには銀行の介入が必要であると主張したのである (Keynes [26] p.391)。

この論争は、ケインズの放棄で中断されるが、代わりにスラッファが異なる視点からハイエク批判を行なった。彼は均衡利率(貯蓄と投資の量によって市場で決定される利率)と異なる貨幣利率(銀行によって決定される利率)という概念がヴィクセル=ハイエク理論で重要な意味をもっているが、結局、均衡利率は貨幣利率に収束するので、両者の区別は無意味であると主張した。これに対して、ハイエクは貨幣経済と実物経済を分け、貨幣がある経済ではスラッファの批判は意味があるが、貨

幣のない経済では各商品ごとに利子率をはかることになるので、貨幣市場と実物市場のそれぞれで成立する利子率の差を検討することは重要であるという反論を行なったが、旗色は決してよいとは言えなかった (Sraffa [35] [36], Hayek [8])。

ハイエクの理論はそれ自身としてはやがて理論史の流れのなかから姿を消していくことになるのであるが、その影響はことあるごとに主流派経済学のなかに現われることになる。特に、ヒックスはハイエクの理論を景気変動論ではなく成長論の先駆けであるとしている (Hicks [19], 邦訳p.292)<sup>4)</sup>。また、リアル・ビジネス・サイクル理論や合理的期待形成といった現代理論を論じる者が、しばしばハイエクにその起源を見ようとする。そして、何よりもアローやハーヴィチといった新古典派理論家が定式化したのは、彼らが解釈したハイエク理論 (分権的市場理論) であったと言われる (cf. 荒川 [3])。これらのすべてにハイエクが同意するとは思われないし、ハイエクの影響をことさら強調することは理論史の流れの理解を誤らせることになるのだが、ハイエクがある意味で一般均衡理論の研究者たちにとっていままお「気になる存在」であることは確かのようにあり、何らかの形でインスピレーションを与えつけていることは事実であろう。

## 第二次資本論争<sup>5)</sup>

ハイエクが、LSE にいた間に参加した論争は大きく分けて三つあった。一つは、先述したケンブリッジとの論争、二つめは、社会主義計算論争、そして資本論争である。二つめの社会主義計算論争は、LSE ではなくミーゼス=ハイエクとランゲ=テイラーといった図式でなされたのでここでは取り扱わない。

資本論争は、1934年のナイトの批判論文にはじまる (Knight [28] [29])。ナイトの批判はオーストリア学派の資本理論の中心的命題にかかわるものであった。

製品が原材料から最終的な生産物に至るまでは時間がかかる。ベーム-バヴェルクは、この時間を用いて資本を測定しようと考えたのである。この理論を簡単に説明すると次のようになる。まず本源的要素が連続して生産過程に投入され中間生産物をへて最終生産物になるまでの様子を想定する。さらに、生産にかける時間が長いほど利潤率の高い製品が生

産できるとする (迂回生産の仮定)。そのため生産者は原材料、賃金などの支払いのための資金をあらかじめ用意しなければならない。したがって、生産者としては生産により時間をかけたいのだが、時間がかかればかかるほどあらかじめ用意しなければならない資金の量が多くなる。そこで、生産者はより長く生産に時間をかけることによる限界利潤と、それによる限界コストを比較して生産期間を決定するのである。

しかし、ナイトはこれらの議論に対し、「本源的」要素と中間生産物という区別は結合生産を考慮すると意味をもたないし、「生産期間」と資本量の間には必然的な関係がないので、迂回生産の仮定は資本理論の見地から言って意味をもたないと批判した。クラークの資本理論を継承したナイトは、生産要素は消費されると同時に補填されるような生産と消費が同時化された社会を想定していたので、彼にとって資本とは「抽象的なタムからみた生産能力」に過ぎず、上記のようなオーストリア学派の資本概念は恣意的に見えたのである。

カルドアは、これに対して生産関数を「耐忍」と「労働」の二つの生産要素に還元し、資本量を投資期間の長さによって測定しようとするオーストリア資本理論の前提を認める限り、ナイトの批判は妥当なものではなく、その範囲内においてハイエクらの主張は整合的なものであると反論した (Kaldor [21] [22])。この反論自体は妥当なものであり、ナイトもこれを認めて、論争は終結するのであるが、ハイエク自身は必ずしも納得していたとは思われない。それは単にカルドアの反論が不十分であったというのではなく、オーストリア資本理論がナイトの指摘した結合生産の問題においてたしかに弱点をもっており、資本理論として完成されたものとなるには、その問題を克服しなければならないと考えていたからである。つまり、シャックルが指摘しているように、この論争においてオーストリア資本理論の最大の批判者はハイエク自身だったのである。

ハイエクのこれらの問題に対する結論が、『資本の純粹理論』である。非常に難解なこの大著は、ナイトの指摘を明らかに意識していると思われる。しかし、ハイエクが数学的な手法を用いなかったことなどから、彼の試みは十分成功したとは言えない。

この頃からハイエクは、経済学のみを取り扱うことに対して急速に興味を失い、さらに広い社会哲学

へと研究の重心を移していくことになる。したがって、ハイエクが、経済理論を直接的に扱った書としてはこれが最後であり、以後彼自身の手によって資本理論の完成を見ることはなかったのであるが、彼の失敗は別のところにあった。純粋理論としての資本理論の完成に専心するあまり、経済理論史上の最大の事件を見過ごしてしまったのである。ケインズの『雇用、利子および貨幣の一般理論』が刊行されたとき、ハイエクはほとんどそれに興味を示さなかった。しかし、ハイエクの理論を葬り去ったのは、幾多の理論的批判者の追求ではなく、『一般理論』が登場したという事件そのものだったのである。

### ケインズ『一般理論』の刊行

ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の刊行は言うまでもなく、経済学史上の最大の転換点の一つである。その巨大な波のなかでは、それまでの LSE とケンブリッジの対立などささいなことではしかなかった。サミュエルソンは当時の状況を次のように語っている。「『一般理論』は、ちょうど南海の孤島の人たちを悪疫がおそうようないきおいで、35歳以下のたいいていの経済学者をおかしていった。50歳以上の経済学者は、まったくその病気に感染しないことが明らかになった。この両者の中間にある学者は、たいいてい徐々にその熱病におかされはじめたが、自分たちの病状に気づかずにいるか、あるいは病気にかかっていることを認めなかった」(Samuelson [34], 邦訳 p.212)。このような状況の中で、ハイエクは当初『一般理論』についてほとんど関心を寄せなかった。それは、以前『貨幣論』に対して彼が批判を行なっている最中に、ケインズ自身が自説を放棄してしまったという苦い経験をしていたことと、『一般理論』の名を冠していたにもかかわらず、それをハイエクは時事論説と考えていたことが理由であった。

しかし、ハイエクの印象とは裏腹にケインズの理論はまさに時代の『一般理論』になっていく。これは、投資と貯蓄の恒等的一致と流動性選好説に従った新しい利子論、カーンの乗数理論を取り込んだ有効需要の理論による政府の経済干渉の理論的裏付け、セイ法則の否定、実証分析を行ないやすいマクロ集計量という概念といった斬新な理論を提示したというだけではなく、いままで混沌としていた経済学を一気に整理し、見通しをすっきりさせたというその

明瞭さが若手の経済学者に熱烈に支持されたからである。そして、LSE のなかからもカルドア、シャックルといった若い有望な研究者たちがケインズ理論の支持者へと変わっていくのである。特に、カルドアは、かつてロビンスの個人間効用が比較不可能であるという主張を受けて、「補償原理」を定式化し第三者による分配調整を否定していたにもかかわらず、ケインジアンへの転向後「ケンブリッジ分配理論」を定式化するのである。このカルドアとハイエクの決別は資本論争時にハイエクの側に立ってナイトを批判しながらも、同時にハイエクのリカード効果が誤解に基づくものであることを指摘したということと関係があると思われる<sup>6)</sup>。また、アメリカでもハンセンのようなケインズの批判者として知られていた経済学者も、ケインズの熱烈な支持者へと転向していく。

そして何よりも、ヒックスが有名な *IS-LM* 分析でもってケインズ経済学の定式化を行なったことによって、ケインズ理論の地位は不動のものとなった(ヒックスは1935年に LSE からケンブリッジに移っている)。このときハイエクは、資本論争でなされた批判に答えるべくオーストリア資本理論の完成と社会主義計算論争に没頭していた。後にハイエクは、ケインズの採ったマクロ分析という手法が社会のなかの諸要素の結びつきや、資源の配分の構造などを無視しているということ、そしてさらにケインズの福祉国家思想は自由な社会にとって危険であることを指摘した<sup>7)</sup>。しかしこれらの批判を行なった1960年代には、ケインズは鬼籍に入って久しく、ハイエクもすでに「死に遅れた偉大な恐竜」であった<sup>8)</sup>。

振り返ってみると、LSE にとってもっとも皮肉であったのは、当時彼らは経済を「部分」でしか扱えなかったマーシャル=ケンブリッジ理論に対して、「全体」を取り扱う理論としての一般均衡理論を研究していたにもかかわらず、『一般理論』の登場で、意味は違うとは言え、ケンブリッジが「全体」を意味するマクロ分析の名を得、一般均衡理論は「ミクロ」の名を付されてしまったことではないであろうか。

### ヒックス『価値と資本』の完成

ヒックスの『価値と資本』の出版は1939年である。このときすでに、ヒックスが LSE を離れて4年の歳月が流れていたのであるが、それをここで取り上げるのが適当なのは、『価値と資本』の大部分が

LSE 時代にできあがっていたことと、第4部の議論がハイエクとケインズの双方の影響を受けているからである。

『価値と資本』は4部から成っている。「第1部 主観的価値の理論」と「第2部 一般均衡」は、今日マイクロ経済学の教科書で見ると大きな変わりはない。この部分の多くは、先述したように LSE 時代にアレンらとともに作り上げた理論である。それに比べて、「第3部 動学的経済の基礎」と「第4部 動学的体系の運行」は現在ではあまり省みられることがないのではないだろうか。しかしハイエクとケインズのそれぞれの影響が見られるのはこの二つの部なのである。ケインズの影響は言うまでもなく、第3部の利子の決定の理論において見られる。ヒックスは、ケインズの研究が世に現われる前から、貨幣供給が利子を決定するという理論を研究していたとしながらも、ケインズの『一般理論』の流動性選好理論が、当時自分が考えていた以上の所に到達していたことを認めている (Hicks [20] p. 9)。

同じ、第3部の第9章では動学分析の方法が検討されている。ここで、産出量のわずかな可変性が認められながら一時的均衡が成立する最短期間が定義される。これをマーシャルの「日」と区別するために、ヒックスは「週」と呼ぶ。同じ週の間では、価格の変化は無視される。市場の参加者は月曜日にその週の計画を立て、調整し一時的な均衡に到達する。彼らは現在価格だけではなく将来価格をも予想し計画を立案する。ヒックスは、ここから動学的な価格形成や利子率、所得の決定などを論じていく。ところで、ヒックスのこの「週」の概念は、『価値と資本』のなかではじめて現われたものではない。1933年にヒックスが著わした「均衡と循環」と題する論文のなかで、「週」ではなく“sub period”という概念が現われている。この論文は、ハイエクが「異時点間価格均衡と貨幣価値の動態」と題した論文のなかで示した異時点間均衡価格の形成をくわしく示すことを目的として書かれたものである<sup>9)</sup>。

にもかかわらず、両者の概念はいちじるしく異なっており、ヒックスが「一時的均衡の系列」について述べたのに対し、ハイエクは「現在と将来の間の主観的な資源配分」を示したのである。すなわち、ヒックスの場合それぞれの週の月曜日に成立する均衡は個々独立なのであるが、ハイエクの二時点間の均衡は、綱引き競技の二組の競技者のように互いに

影響しあっているのである。つまり、ハイエクの理論はオーストリア学派の伝統的な資本理論を価格形成という観点から再定式したものであった。(『価値と資本』の第17章には、「バーム-パヴェルクの誤謬」という節があるが、ここでは、資本量の尺度としての時間を「平均生産期間」という単純な尺度に還元してしまったことへの批判があるだけである。ハイエクもこれは過度の単純化であることを認めている)。

ハイエクは、後にこの書を、「当時としての、第一級の業績であることはまちがいない。ここでは価値理論のみで、それ以上のもではなく直接的に生産の見地から分析を行なっていないのであるが、私は価値理論の最終形態であると思っている。私は、サミュエルソンの改良は、この本を越えるような真の改良ではないと考えている」(Hayek [13] p. 87) と評している。しかし、ヒックスが生産に無関心であったわけではない。ハイエクは、ヒックスが生産には時間がかかること、そしてそれは生産計画を立案するときに重要な与件となることを知りながらも、それを資本構造の理論にまで発展させなかったことが不満だったのではないだろうか。

だが、ハイエク自身も生産理論を完成することはできなかった。『資本の純粋理論』で、理論体系から貨幣と不確実性を除外し、完全雇用を仮定しながら得られたのは資本の限界効率理論以上のもではなかった。しかし、ハイエクのみを責めるのは不公平というものであり、森嶋通夫の言葉を借りると、いまだに経済学は“Value and no Capital”なのである。

## 結びに代えて

マーシャル、ピグーといった経済政策を認めてきた流れをもつケンブリッジが『一般理論』という政府による経済干渉を肯定する理論を完成させたのに対して、ロビンズ、ハイエクらの自由主義者のなかにいたヒックスが、一般均衡理論の古典である『価値と資本』を作り上げたという対照を行なうことはあながち誤りではないであろう。ヒックス自身は理論の思想的意義をそれほど考えていたわけではないが、後のアロー、ハーピッチといった他の一般均衡理論の支持者のなかには自由主義者としての意識が強かったと言われる (cf. 荒川 [3])。一方、ランゲ、テイラー、そして何よりワルラスといった理論

家たちは一般均衡理論を社会主義の理論として取り扱った。これらのことは、干渉主義にしろ自由主義にしろ、一見それ自身としては論理的に見える理論が実は理論家自身の思想、信条に大きく左右されているということを表わしていると言えるだろう。つまり彼らにとって、干渉主義、あるいは自由主義といった態度は熟慮の上たどり着いた結論ではなく、その正当性を説明しなければならない前提であったのである。ケインズは次のように言う。「……経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合にもまちがっている場合にも、一般に考えられているよりもはるかに強力である。事実世界を支配するものはそれ以外にないのである。」(Keynes [27] p.383, 邦訳 p.386)

しかし経済学が、本性として“cool heads but warm hearts”を必要としていることもまた疑いがない。1930年代の経済学者たちは自らの理論の意味するところを自覚することによってこの両方をもっていたといえる。しかし、戦後の経済学の流れは、“warm hearts”を取り除くことに専心してきたのではないだろうか。ギリシャ時代のあるソフィストは、自らの能力を誇示するためにあるテーマについての完璧な論理を展開した直後に、それに対してまた論理的に非の打ち所のない反論をして見せたという。経済学者が理論的整合性を求めることは当然であるが、それに没頭するあまり自らの理論の意味を考えず、“no hearts”になってしまうとしたら、大昔の詭弁者の愚を繰り返す恐れもあるということは念頭に置いておかなければならない。

#### 注

- 1)ハイエクは、なぜミーゼスではなく自分がイギリスに呼ばれたのかという理由を、三つ挙げている(Hayek [13] p.76)。第一に、ミーゼスがメンガーの理論と社会主義計算批判に没頭していたのに対し、自分が他人のやったことのない分野、特に後にケインズが手がけたT.W.フォスターとW.キャッチングスの過小消費分析に対する批判を行っていたこと、第二に、アメリカ留学の経験があり、英語が堪能であったこと、そして第三に、イギリスの貨幣理論史についてイギリスの経済学者以上にくわしかったことである。
- 2)一般均衡理論の講義をLSEで行っていたのは確かにヒックスであったが、LSEでの一般均衡理論の発展においてアレンの功績を無視することはできない。むしろ、*Economica*誌に限って言えば、アレンが理論自体の発展に重点を置いていたのに対し、ヒックスの議論は主に、パレートの理論の紹介とそれによるマールシャル批判であった(Allen [1] [2], Hicks [14]

[15])。

- 3)後に指摘されるさまざまな理論的問題にもかかわらず、当初オーストリア理論が支持されたのは彼らの予測の正確さにあった。特にハイエクは1929年初頭のレポートで、アメリカ連邦準備理事会がインフレ支持政策の取りやめを決定したことから、アメリカの景気が数カ月以内に下降することを予測している。さらにハイエクは1929年の論文で、フォスターとキャッチングスの過小消費理論に基づいた需要創出政策は恐慌を深刻化、長期化すると警告している(Hayek [5])。M.フリードマンは後に、ケインズ的な誤った貨幣政策こそが恐慌を深刻化させたと述べている(Freidman [4] pp.11-12)。ケインズの政策が大恐慌の解決に直接的に有効であったか否かは、今なお議論の分かれるところである。
- 4)さらにヒックスは、ハイエクの議論が有効なのは、インフレーションが存在する好況期であるとし、不況の理論としてのケインズ理論との使い分けを主張した(Hicks [19] p.215)。しかし、ハイエクはこのような裁量主義的政策こそが現在の経済政策の最大の問題点であるとしている(Hayek [12])。
- 5)ちなみに、ここでは第一次資本論争とは、ベーム・バヴェルク、J.B.クラークらによってなされたものを言い、第三次資本論争とは、アメリカ、イギリス両ケンブリッジ間で行なわれたものを言う。
- 6)ハイエクの景気循環論の中心を占めるこの「リカード効果」は、好況期の消費財価格の上昇→物価/賃金比率の上昇→労働による機械の代替→生産期間の短縮→恐慌という循環を描いたものである。カルドアはこれをコンチェルティナ効果と呼び、ハイエクの主張するような状況になるためには、好況期にも失業が存在し、物価水準が上昇しているにもかかわらず賃金が上昇しないという特殊な状態を前提としなければならないことを指摘した(Kaldor [23] [24])。
- 7)しかし、これらの批判がケインズ自身の思想に当たっているかどうかは疑問視されている(根井 [31])。
- 8)晩年、ケインズは、ハイエクが拡張的貨幣政策をとりつづけるロビンソンやカーンについて言及すると、強い口調で次のように語ったという。「彼らはまったくばかげている。知ってのとおり、私のアイディアは1930年代に重要だったのだ。それには、インフレーションと闘うということは考慮されていないんだ。しかし、信じてくれハイエク。私のアイディアは過去のものとなった。私は世論をそのように変えたいと思っている。」(Hayek [13] p.92)なぜこのようにケインズは述べたのか。それは、ケインズはインフレーションの真の恐ろしさを知っていたからであるとハイエクは語っている。
- 9)ヒックスは、ハイエクの「異時点間価格均衡と貨幣価値の動態」の主張と方向性に同意しながらも、ハイエクがすぐに均衡の攪乱要因として貨幣を扱ってしまうことに不満を感じていた。ハイエクのみならずナイトの影響を受けていたヒックスは、ハイエクの議論のなかで、完全予見の仮定を取り外し不確実性を導入す

ることによって、貨幣以外にも均衡の攪乱要因があることを指摘すべきだと考えていた (Hicks [20] p.7)。

#### 参考文献

- [1] Allen, R.G.D., "The Foundations of a Mathematical Theory of Exchange", *Economica*, May 1932.
- [2] Allen, R.G.D., "On the Marginal Utility of Money and Its Application", *Economica*, May 1933.
- [3] 荒川章義「一般均衡の系譜」『経済セミナー』1994年10,11,12月号。
- [4] Friedman, M., *The Counter-Revolution in Monetary Theory* (London:Institute of Economic Affairs), 1970.
- [5] Hayek, F.A., "Das intertemporale Gleichgewichtssystem der Preise und die Bewegungen des Geldwertes", *Weltwirtschaftliches Archives* 28.
- [6] Hayek, F.A., "Gibt es einen 'Widersinn des Sparens'? Eine Krisentheorie von W.T.Foster und W. Catchings mit einigen Bemerkungen zur Lehre von den Beziehungen Zwischen Geld und Kapital", *Zeitschrift für Nationalökonomie* 1, no.3, 1929.
- [7] Hayek, F.A., *Prices and Production* (London: Routledge), 1931/1935. (谷口洋志他訳『価格と生産』ハイエク全集1、春秋社、1988年)
- [8] Hayek, F.A., "Money and Capital:A Reply", *The Economic Journal*, June 1932 vol.42.
- [9] Hayek, F.A., *Profits, Interest and Investment - and Other Essays on the Theory of Industrial Fluctuations* (London:Routledge), 1939. (加藤寛他訳『利潤、利子および投資』ハイエク全集2、春秋社、1989年)
- [10] Hayek, F. A., *The Pure Theory of Capital* (London:Macmillan),1941. (一谷藤一郎訳『資本の純粹理論』I、II、実業之日本社、1952年)
- [11] Hayek, F.A., "The London School of Economics 1895-1945", *Economica*, February 1945.
- [12] Hayek, F.A., "Three Elucidations of the Ricardo Effect", in *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas* (London:Routledge), 1978.
- [13] Hayek, F.A., *Hayek on Hayek - An Autobiographical Dialogue* ed. by Kresge, S&Wener, L. (London: Routledge), 1994.
- [14] Hicks, J.R., "The Theory of Uncertainty and Profit", *Economica*, May 1932
- [15] Hicks, J.R., "Marginal Productivity and the Principle of Variation", *Economica*, February 1932.
- [16] Hicks, J.R., "Equilibrium and the Cycle", in *Money, Interest and Wages*, (Oxford:Basil Blackwell), 1933/1982.
- [17] Hicks, J.R.&Allen, R.G.D., "A Reconsideration of the Theory of Value (Part I by Hicks, J.R., Part II by Allen, R.G.D.)", *Economica*, February 1934.
- [18] Hicks, J.R., *Value and Capital* (Oxford: Oxford Univ.), 1939. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』I、II 岩波書店、1951年)
- [19] Hicks, J.R., "Hayek Story", in *Critical Essays in Monetary Theory*, (Oxford:Oxford Univ.)1967. (江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社、1973年)
- [20] Hicks, J.R., "LSE and the Robbins Circle", in *Money, Interest and Wages*, (Oxford:Basil Blackwell), 1982
- [21] Kaldor, N., "The Controversy on the Theory of Capital", *Economica*, 1937.
- [22] Kaldor, N., "A Rejoinder to Professor Knight", *Econometrica*, Vol.6, April 1938.
- [23] Kaldor, N., "Capital Intensity and the Trade Cycle", in *Essays on Economic Stability and Growth*, (London: Gerald Duckworth), 1939/1960.
- [24] Kaldor, N., "Professor Hayek and the Concertina-Effect", in *Essays on Economic Stability and Growth*, (London:Gerald Duckworth), 1942/1960.
- [25] Keynes, J.M., *A Treatise on Money 1 The Pure Theory of Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes* vol.5, (London:Macmillan), 1930/1971. (小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論1 貨幣の純粹理論』ケインズ全集5、東洋経済新報社、1979年)
- [26] Keynes, J.M., "The Pure Theory of Money A Reply to Dr.Hayek", *Economica*, November 1931.
- [27] Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money, The Collected Writings of John Maynard Keynes* vol.7, (London: Macmillan), 1936/1973. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集7、東洋経済新報社、1983年)
- [28] Knight, F., "Capital, Time, and the Interest Rate", *Economica*, August 1934.
- [29] Knight, F., "The Theory of Investment Once More: Mr.Boulding and the Austrians", *Quarterly Journal Economics*, vol.50, 1935.
- [30] Leijonhufvud, A., *Information and Coordination: Essays in Macroeconomic Theory*, (Oxford:Oxford Univ.), 1981. (中山靖夫監訳『ケインズ経済学を越えて』東洋経済新報社、1984年)
- [31] 根井雅弘『ケインズから現代へ 20世紀経済学の系譜』日本評論社、1990年)
- [32] Robbins, L.C., *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, (London:Macmillan), 1932. (中山伊知郎監修、辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社、1957年)
- [33] Robinson, J., *The Economics of Imperfect Competition*, (London:Macmillan), 1933. (加藤泰男『不完全競争の経済学』、文雅堂、1956年)
- [34] Samuelson, P.A., 宮沢健一訳「ケインズ卿と『一般理論』」、『サミュエルソン経済学体系⑨』所収、勁草書房、1979年。
- [35] Sraffa, P., "Dr.Hayek on Money and Capital", *The Economic Journal*, March 1932.
- [36] Sraffa, P., "A Rejoinder", *The Economic Journal*, June 1932.

(えがしら・すすむ/京都大学大学院経済学研究科)